○　総務文教分野

区分	□新　規　　■ 再提案　(H28・4・21 第 138 回総会；伊那市)		
種類	□ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ■ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの □ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの □ その他（　　）	分野	■ 総務文教 □ 社会環境 □ 経済 □ 危機管理建設
要望先	■ 国	担当省庁	文部科学省、スポーツ庁
	■ 県	担当部局	教育委員会事務局
	□ その他	名　　称	

件名	**９　陸上競技場公認更新における補助制度の創設について**
提案市	飯田市・伊那市・茅野市
提案要旨	日本陸上競技連盟の公認陸上競技場として継続するためには、５年ごとの公認更新時に施設の改修及び用器具の整備に高額な費用を要し、自治体の負担が大きいことから、スポーツ施設改修費用の補助制度の創設を国及び県に要望する。
提案理由	公認陸上競技場として継続するためには、日本陸上競技連盟の基準に適合した施設や用器具の整備が必要となり高額な改修費用を要することになる。 特に、トラック等の走路に使用されているポリウレタン系全天候舗装は、摩耗するため、公認更新に当たり数千万円から２億円を超える改修工事を行わなくてはならない。 設置から年数が経過するごとに、公認更新の費用は増加し、陸上競技場を管理する自治体の財政的負担は大きくなっている。
現況及び課題等	公認陸上競技場は広く地域で利用され、陸上競技会や記録会の開催、また、地域の陸上選手の練習会場ともなっている。しかし、公認に伴う整備費用は競技場を設置、管理する自治体の負担となっている。 これまでも、一部独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成金（toto）を受けてはいるが、体育施設改修の上限額は２千万円（全面改修は１億円）で、改修費用が高額になった場合、管理する自治体の財政負担は大きい。また、コロナ禍の中でtotoの助成も見通せない状況となっている。 陸上競技場の公認を継続するためには多額の費用を要するが、これを目的とした補助制度はないため、国の補助制度創設とともに、県の支援を併せて要望する。
法令関係	日本陸上競技連盟「公認陸上競技場及び長距離競走路ならびに競歩路規程」及び「陸上競技場公認に関する細則」等